

貸借対照表(民間研究促進業務勘定)
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		136,989,567
有価証券		1,050,000,000
たな卸資産		15,091
前払費用		178,797
未収収益		23,139,612
一年以内回収予定長期貸付金	566,800,000	
貸倒引当金	<u>7,207,033</u>	559,592,967
未収金		<u>2,219,304</u>

1,772,135,338

流動資産合計

固定資産

1 有形固定資産

建物	10,744,326	
減価償却累計額	<u>671,118</u>	10,073,208
工具器具備品	1,851,265	
減価償却累計額	<u>221,494</u>	1,629,771
有形固定資産合計		<u>11,702,979</u>

2 無形固定資産

電話加入権		576,000
無形固定資産合計		<u>576,000</u>

3 投資その他の資産

預託金		400,000,000
投資有価証券		8,494,188,896
関係会社株式		1,538,838,229
長期貸付金	1,511,950,000	
貸倒引当金	<u>19,224,901</u>	1,492,725,099
敷金・保証金		<u>30,210,000</u>
投資その他の資産合計		<u>11,955,962,224</u>

固定資産合計

11,968,241,203

資産合計

13,740,376,541

貸借対照表(民間研究促進業務勘定)
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	721,600,000		
未払金	4,518,488		
未払費用	2,013,325		
未払法人税等	129,256		
未払消費税等	265,380		
預り金	1,035,130		
賞与引当金	11,502,386		
その他流動負債	10,500		
流動負債合計		741,074,465	
固定負債			
長期借入金	2,265,500,000		
退職給付引当金	2,178,495		
固定負債合計		2,267,678,495	
負債合計			3,008,752,960
資本の部			
資本金			
政府出資金	32,213,000,000		
その他出資金	4,031,930,000		
資本金合計		36,244,930,000	
資本剰余金			
資本剰余金	817,080,248		
資本剰余金合計		817,080,248	
利益剰余金			
当期末処理損失	26,330,386,667		
(うち当期総損失	441,016,741)		
繰越欠損金合計		26,330,386,667	
資本合計			10,731,623,581
負債資本合計			13,740,376,541

損益計算書(民間研究促進業務勘定)
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
出融資業務費		
給与、賞与及び諸手当	19,352,411	
賞与引当金繰入	3,800,109	
法定福利費・福利厚生費	2,399,630	
研究材料消耗品費	169,050	
支払リース料・賃借料	32,004	
貸倒引当金繰入	13,567,234	
旅費交通費	683,990	
図書印刷費	37,400	
雑費	780,529	
	<u>780,529</u>	40,822,357
研究支援業務費		
給与、賞与及び諸手当	7,681,439	
賞与引当金繰入	1,397,221	
法定福利費・福利厚生費	1,016,349	
その他人件費	4,912,066	
研究材料消耗品費	240,281	
支払リース料・賃借料	307,440	
保守・修繕費	126,000	
旅費交通費	299,450	
図書印刷費	1,680,466	
雑費	1,794,127	
	<u>1,794,127</u>	19,454,839
一般管理費		
役員報酬	12,926,263	
給与、賞与及び諸手当	17,339,170	
賞与引当金繰入	6,305,056	
法定福利費・福利厚生費	3,395,115	
退職給付費用	2,178,495	
その他人件費	738,304	
消耗品費	76,125	
支払リース料・賃借料	11,549,405	
減価償却費	892,612	
保守・修繕費	354,086	
旅費交通費	528,034	
水道光熱費	455,855	
図書印刷費	336,553	
雑費	3,976,129	
	<u>3,976,129</u>	61,051,202
財務費用		
支払利息		71,356,044
経常費用合計		<u>192,684,442</u>
経常収益		
出融資事業収入		67,018,622
研究支援事業収入		9,212,554
財務収益		
受取利息	405,621	
有価証券利息	125,548,982	125,954,603
雑益		613
経常収益合計		<u>202,186,392</u>
経常利益		9,501,950
臨時損失		
関係会社株式評価損		463,515,119
関係会社株式清算損		3,257,516
臨時損失合計		<u>466,772,635</u>
臨時利益		
還付消費税等		12,399,525
関係会社株式清算益		3,983,675
臨時利益合計		<u>16,383,200</u>
税引前当期純損失		440,887,485
法人税、住民税及び事業税		<u>129,256</u>
当期純損失		<u>441,016,741</u>
当期総損失		<u>441,016,741</u>

キャッシュ・フロー計算書(民間研究促進業務勘定)
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式取得による支出	-192,000,000
事業貸付金貸付額	-10,000,000
出融資業務支出	-2,291,614
研究支援業務支出	-4,178,219
人件費支出	-115,604,430
その他の業務支出	-16,942,111
関係会社整理に伴う収入	391,747,919
事業貸付金回収額	423,070,000
出融資事業収入	67,145,167
研究支援事業収入	11,002,164
小計	<u>551,948,876</u>
利息の受取額	189,224,394
利息の支払額	-71,296,025
法人税等の支払額	-819,898
法人税等の還付額	<u>12,399,525</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>681,456,872</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期預金の増減	-15,617,534
有価証券償還による収入	300,000,000
有価証券取得による支出	-1,050,000,000
投資有価証券取得による支出	<u>-1,400,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-2,165,617,534</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	-413,800,000
有償減資に伴う民間出資者への支出	-359,379,752
金銭出資金受け入れによる収入	<u>145,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-628,179,752</u>
資金増加額	<u>-2,112,340,414</u>
資金期首残高	<u>2,249,329,981</u>
資金期末残高	<u><u>136,989,567</u></u>

行政サービス実施コスト計算書(民間研究促進業務勘定)

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

出融資業務費	40,822,357	
研究支援業務費	19,454,839	
一般管理費	61,051,202	
財務費用	71,356,044	
臨時損失	<u>466,772,635</u>	659,457,077

(2) (控除)

出融資事業収入	-67,018,622	
研究支援事業収入	-9,212,554	
財務収益	-125,954,603	
雑益	-613	
臨時利益	-16,383,200	<u>-218,569,592</u>

業務費用合計 440,887,485

引当外退職給付増加見積額 5,529,231

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 230,608,087

(控除)法人税等 -129,256

行政サービス実施コスト 676,895,547

重要な会計方針(民間研究促進業務勘定)

(1) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～8年
工具器具備品	2～6年

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、職員については、全て国等からの出向者で構成されており、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(民間研究促進業務勘定)

(1) 貸借対照表	
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額	139,056,109 円
(2) キャッシュフロー計算書	
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	136,989,567 円

重要な非資金取引

生物系特定産業技術研究推進機構より引き継いだ資産及び負債
の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	3,283,687,014 円
固定資産	11,559,972,690 円
資産合計	<u>14,843,659,704 円</u>
流動負債	862,339,630 円
固定負債	2,594,300,000 円
負債合計	<u>3,456,639,630 円</u>
資本金	37,276,390,000 円
承継欠損金	-25,889,369,926 円
資本合計	<u>11,387,020,074 円</u>
負債・資本合計	14,843,659,704 円

損失の処理に関する書類(民間研究促進業務勘定)
平成16年12月10日

(単位:円)

当期末処理損失		441,016,741
当期総損失	441,016,741	
次期繰越欠損金		<u>441,016,741</u>